

Istanbul Weekly vol.3-no.33

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年10月2日（木）

— 今週のポイント —

- 政治：**シリアへの作戦行動時限法（特措法）の承認へ。
ISに関する社会意識調査結果。
- 軍事：**シャンルウルファ県国境：シリア側から砲弾飛来。
ISへの空爆、トルコ側から視認可能。
- 経済：**DEIK改編：オメル・ジハド・ヴァルダン氏が新DEIK会長に。
エルドアン大統領、トルコの新しいロゴ、スローガンを発表。
消費者信頼感指数、徐々に上昇。
- 治安：**イスタンブール市内オクメイダヌ区、装甲車に火炎瓶投擲される。
消防職員ら23名の身柄を拘束。
- 社会：**大手スーパーのミグロス、商品情報を通知する新システムを導入。
電気料金、9%の値上げへ。

政治

【トルコから見たシリア情勢】

●シリアへの作戦行動時限法（特措法）の承認へ

(1) トルコ政府に対し、イラク及びシリアにおける軍の作戦行動を1年間可能とする時限法が10月4日に失効することから、犠牲祭休日前の10月2日までに議会において同法の1年間延長が承認される見込み。(9月29日付C紙6面)

(2) トルコのIS軍事対策には「海外での軍事活動、外国軍への基地開放」が含まれる

政府は、憲法92条に基づき、シリアにおける軍の軍事活動に対する議会承認を今月2日に受ける意向である。アルンチ副首相は、ISに対する軍事活動を実施するため、「安全保障地帯が設置された場合、外国軍のトルコ国内の活動、外国軍へのトルコ国内基地開放、トルコ軍の海外での軍事活動、人道支援及び兵站目的のための基地使用」についても承認を求める意向であると語った。また、記者の質問に答えて、トルコ軍が警戒に当たっている（シリア北部のトルコ政府管理下にある）スレイマン・シャー霊廟付近にもISが進軍してきているが、トルコ軍兵士が同霊廟を守っていると応じた。(9月30日付HD紙インターネット版、10月1日付H紙20面、T紙8面)

(3) 特措法とクルド問題和平プロセスを同時平行的に進めていく計画であることが明らかになった。シリアにおける安全保障地帯の設置構想（特措法）に対して反対の意を表明しているPKK幹部及びHDPに対して、同プロセスのロードマップを提示して説得する方向との見方が大半。(10月1日付C紙1面)

(4) 9月30日に実施された閣僚会合においてクルド問題和平プロセスに関して、HDPが以前から望んでいた、政府の和平プロセス解決に当たる委員会及び監査・調整機関が設

置されることが10月1日、官報にて公表された。同委員会の主な任務は、総合調整の実施、委員会が準備する行動計画の評価・承認作業に関する決定であり、メンバーは首相及び副首相、法務省、外務省、内務省、防衛省、首相府、公共秩序・安全保障庁、MITから構成される。(10月1日付C紙7面)

●ISに関する社会意識調査結果

Turkey's Pulseによって実施された「IS」に関する社会意識調査（9月と6月の比較）。(9月26日付TZ紙14面、17面)

	2014年 9月	同年 6月
Q. ISをテロ組織とみなすか？		
はい	79.8	70.7
いいえ	8.9	11.3
分からない	11.3	18
Q. ISがトルコ国内で拠点作りを行っていると思うか？		
はい	52.6	51.2
いいえ	25.9	26.1
分からない	21.4	22.7
Q. アル・カーイダ、アル・ヌスラ戦線、ISがテロ攻撃をすると考えるか？		
はい	52.7	48.8
いいえ	27.3	29.1
分からない	20	22.1
Q. ISに対して何らかのシンパシーを感じるか？		
はい (※大部分は自らを伝統的保守派と規定)	1.3	-
いいえ	93.6	-
分からない	5.1	-

●大統領、「世界は PKK には何もしないのに、IS に対しては立ち上がる」

28日、エルドアン大統領はイスタンブールで開催された世界経済フォーラムにおけるスピーチにおいて、「世界はISのようなテロ組織に対しては立ち上がるのに対し、PKKのようなテロ組織に対してはなぜ立ち上がりもしないのか」旨述べた。また、①対IS有志連合によるイラク及びシリアに対する重要軍事作戦を実施する必要性、②(空爆に代わる)永続的な解決メカニズムの必要性、③トルコとしては飛行禁止区域及び(緩衝地帯に代わる)安全保障地帯の設置、教育訓練の実施に向けた取組が必要である旨述べた。(9月29日付T紙8面)

●アクドアン副首相、KCKメンバーに応酬

(1)KCKメンバーのカラスは、アクドアン副首相に対して、「(トルコ政府がシリア北部のクルド人地域コバニに対して支援しなければ)PKKゲリラは活発化し、クルド人も立ち上がる。AKPと国家が和平プロセスを前進させるよう呼び掛ける。アクドアン副首相は私がおぼろげに言っているというが、正しい対応をとれば、我々が何が出来るかを示すことになるだろう」旨述べていた。

(2)アクドアン副首相は出演したTVのKANAL7の番組において、KCKメンバーであるムスタファ・カラスとの間で続く論争に関して、①そもそも(北シリアのコバニの)クルド系シリア人らはクルド問題と和平プロセス上の関連要因ではなく、全てのクルド人を同プロセスに関係させようとするのは問題解決には繋がらない、②(トルコ政府は対IS戦闘でクルド人を支援せよ、という)PKK側の説明は無責任な話であり、誰もトルコを脅すことはできない、③(PKKがパワーを持っているというならば)なぜトルコから支援を得ようとするのか、PKKが自らISと闘えば良いではないかと応じた。(9月29日付H紙22面)

●HDP 共同党首、シリア北部コバニを訪問

デミルタシュHDP共同党首は、シリア北部のコバニを訪問し現地の人々(クルド系シリア人)に支援の意を示した。同党首は、「我々にとってISは、ダーヴトオール首相が述べたとおり、トルコにとって大きな脅威であり、トルコの利益とコバニの利益は共通のものと理解する必要がある」旨述べた。(10月1日付T紙9面)

●【参考論調】(トルコ人人質解放に関して)交渉内容は何か

北イラク・クルド地域に数日間滞在している際、在モースル・トルコ総領事館館員49名の人質が解放されたが、偶然にもモースルから退避してきていたモースル県知事のアティル・ネジェイフィ氏と面会し、人質解放に関して何が取引されたのかについて当然質問した。

ネジェイフィ氏はAKP政権に近いことで知られる人物であり、同氏によると人質が解放される1週間前に、ある一部のスンニー派トゥルクメン人IS司令官の家族らが、スンニー派トゥルクメン人避難民の間に混じって偽造IDによりトルコに入国した。トルコ当局はこれを察知して、同家族らをISに対する圧力として用いたという。ネジェイフィ氏の話では、IS司令官らはアラブ人よりもスンニー派トゥルクメン人の方が多く占めるという。ISのアル・バグダーティに次ぐ人物アブドゥル・ラフマン・シェイクラルもスンニー派トゥルクメン人とされる。こうしてトルコ政府とISの関係は、ネジェイフィ県知事が言うように、トゥルクメン人に関して取引が行われた可能性がある。(9月26日付T紙11面、Amberin ZAMAN氏)

●【参考論調】地図が変わる時

西欧諸国が中東地域で引いた国境線が揺らいでいる現在、

これをオスマン帝国の復興として捉えるのは間違いである。そもそもオスマン帝国時代に民族主義者はおらず、現在国境を揺るがしているのは、民族・宗派主義者たちである。また、タリバン、アル・カーイダ、ISといったグループが西欧諸国の帝国主義により生み出されていると考えるのも誤りである。彼らがイスラム社会における「膿」となっている今の状況は、文化的問題の産物である。要するに、中東諸国の国境線が変わろうとしているのは、この地域の深遠なる部分から生じている問題であり、短期間で終わるような話ではない。

帝国主義者らが今の問題を自身の利益のために用いたがるかもしれないが、この問題は「(イスラムの)内部」が抱えるものである。例えば、異なる宗教間の対話が行われ、我々はイフタル(断食明けの食事)で一堂に会すけれども、中東において闘いがある中、例えば、有力なスンニー派宗教学者のユスフ・カルダヴィ師とシーア派宗教指導者のスイスターニ師が顔を合わせて、「我々は皆ムスリムである。全ての宗派を尊重しよう」という会話がなされるとは、到底想像できない。(9月23日付H紙24面、Taha AKYOL氏)

●【参考論調】国境における現状認識

シリア国境からトルコ側に逃げてきたクルド人避難民と話す機会があった。彼ら曰く、「PYDの武力組織YPGは、ISが攻撃する3日前(当館注:17日)にクルド人の村にやってきて村々から退避するように言った。もし退避していなければ、ISがこれ程簡単に村々に勢力を伸ばすことは出来なかっただろう」として(YPGの)戦略の過ちの結果、クルド人の村々がIS側が掌握したとして、こうした発言からは明らかに(PKKに対する)怒りが込められていることが分かる。

またトルコ側に避難してきたのはクルド人に限らず、アラブ人も多数おり、彼らは同様の怒りを自由シリア軍に対して抱いている。彼ら曰く、「トルコは望む支援を全て自由シリア軍側に対して行ったというのに、今、シリアにおいて自由シリア軍が掌握している町は1つもないではないか」、「自由シリア軍を構成していた戦闘グループ(Ahrar-al SamやCephetul Nusra)メンバーらの多くは、今やIS側に移った」と言う。(9月26日付HT紙21面、Muharrem SARIKAYA氏)

●【参考論調】ISは誰の問題なのか

ISの問題は、西側が単独で引き受ける問題ではない。これは全世界、特にイスラム世界が対処しなければならない問題である。米国在住のイスラム・オピニオンリーダーであるギュレン師は、イスラムの名において行われるISの残虐行為を強く非難している。

アフメット・ベディア氏は、コジャエリにおいてISに加わった。同氏曰く、トルコからISに加わるためにシリアへ向かう者を支援するグループが存在する。H紙特派員は、東部ガーズィアンテップにおいて、若者がISに段々と感化され、最終的にシリアへ向かってしまう様子を報じている。シリア北部と国境を接する南東部マルディン県マルディン市のアフメット・トゥルク市長は、トルコ政府がISを支援し、IS戦闘員がトルコ国内の病院において治療を受け、IS構成員と街を闊歩していた者が地方の市長となっていることを指摘した。

トルコが法治国家とならないように努力する者によって、民主主義は没落し、テロ組織が支援されている状況である。(9月27日付TZ紙14面、Abdulhamit Bilici氏)

●【参考論調】トルコは対ISの闘いにおいてクルド人を支援すべきだろう

(1) IS との闘いを民主主義の観点から見た場合、トルコは対 IS の闘いにおいてクルド人を支援すべきである。中東地域において宗派や民族問題を超えて、民主主義を受け入れた人々は、トルコ人とクルド人だけである。一方で中東地域を見回すと、国々の支配体制は首長制、王政、独裁体制等であって、この時代においても剣で頭を切り落とすようなサウジ王国がある。IS に対する戦闘命令は、石油企業、軍事企業から下され、王国がそれを実施している。従って、彼らが作り上げる前線というのは一時的なものにしか過ぎず、民主主義こそがテロに対する闘争として最も適切な戦略となる。

クルド人がトルコにおける長年の流血を経て、トルコ及び北イラクにおいては民主主義の芽が育ちつつあると前提に、大統領選挙の際にデミルタシュ HDP 共同党首は中東地域を含む全クルド人に対して「民主主義」メッセージを打ち出した。すなわち、「差異」を強調するのではなく、人々が「連帯」に基づいて生きることに向けての希望が生まれた訳だ。従って、対 IS 闘争に際して、トルコは、民主主義を自分のものにしようと望んでいるペシュメルガや PYD、その他のクルド勢力の側こそを支持すべきであろう。こうした考えに怒る人々もいるだろうが、中世の野蛮な時代に比して、民主主義を選択したい人々は、怒る前にこの提案を検討する必要がある。(9月26日付 H 紙 Fatih CEKIRGE 氏)

(2) コバニの後、トルコ政府はどう対応するか

(シリア北部のクルド人地域である) コバニのクルド人に対してどう対応するのかは、特にトルコにとって戦略的問題である。というのは、トルコにおいてクルド問題とプロセスが進められていたが、このクルド問題は IS によるコバニ攻撃がなされたことによって、トルコ国外にも拡大した今、トルコは域内における「民主的平和のお手本」となる必要がある。この問題は NATO ではなく、この地域及びトルコの問題だからであり、トルコは域内の唯一の民主主義国として、可及的に率先して国民の要請を真剣に受け止める必要がある。

IS がコバニを攻撃し、抵抗するコバニのクルド人を支援するために、何千人ものクルド系トルコ人が有刺鉄線を越えてトルコからコバニに向かったことで、対 IS クルド戦線が立ち上がり、BDP/HDP がトルコ政権に対して批判的態度をとって以来、コバニは非常に象徴的なものとなっている。IS からの攻撃に対して、シリア、イラク及びトルコのクルド人らによる共同防衛戦線が立ち上がる可能性の有無、そして、西側諸国がこのクルド人戦線と協力関係を構築する可能性の有無といったことは、今後の問題である。(9月29日付 H 紙 23 面)

●IS、トルコ国内に7つの武器倉庫

独 Bild 紙は MIT がトルコ政府に提出した報告書に基づいた報道として、IS はトルコ国内に7カ所(アンカラ、アドゥヤマン、エスキシェヒル、イズミル、コンヤ、シャンルウルファ、ハタイ)に武器倉庫を有しているとし、「IS 戦闘員がトルコへの闘いを呼びかければ、こうしたセンターから攻撃がなされることになる」と報道。(9月26日付 HT 紙 18 面)

●IS グッズ販売店、閉鎖

イスタンブール市内の路面電車(トランヴァイ)内において、IS の T シャツを着用していた若者2名が同 T シャツを購入したとされる販売店が、10日前に閉鎖されたことが判明。同若者2名の様子について撮影された映像がソーシャル・メディア上を出回り話題となっていたが、うち1名の F.E の父親は、息子は IS 戦闘員ではないとして警察署に出

向いた。販売店の男性とスカーフ着用した女性の経営者らは忽然と姿を消したとされる。(9月26日付 HT 紙 18 面)

●「警察にとって IS はテロ組織ではない」

タンクル CHP 副党首は国会の記者会見において、閣議決定によって IS がテロ組織と認定されているのであれば、警察庁に対しても同様に通知がなされ、トルコにおける IS の活動は追跡されるが、こうした決定がないために、警察庁のテロ組織リスト上、IS という組織はなく、従って IS は大手を振って国連決議にも関わらずトルコで活動継続中である旨述べた。(9月30日付 HT 紙 19 面)

●2015年度予算

25日にダーヴトオール首相は経済関係省庁から来年2015年度予算及び中期計画に関するブリーフィングを受け、同首相は政府使用額を抑えるよう指示したとされ、特に公的機関の宿舍、公営社会施設、交通費用等における削減が見込まれている。同予算ではシリア避難民及び対 IS 戦闘費用等が含まれ、IS 対戦費用は100億リラ(約5000億円)との概算がなされている。2015年は総選挙が控えていることから増税や追徴税は考えられておらず、10月17日に提出される2015年度予算は当初規模は4650億リラであったのが、現段階では5000億リラと見込まれている模様。(9月26日付 T 紙 4 面)

【スカーフ着用】

●教育大臣、「幼稚園・小学校の問題とはならない」

(1)23日、アヴジュ国民教育相は出席した会合において、(中等教育から女子生徒がスカーフを着用可能となる)今回の法改正は以前施行されたものの拡大である、一部の学校や高校において既に実施されていたことであり、何よりも生徒や生徒の両親からの多数の要望に基づいて適用が拡大されることになったが、幼稚園や初等教育においては議論にはならない旨述べた。(9月24日付 HT 紙 20 面)

(2)CHP 事務総長テキン議員は、今回の適用により少女たちが社会的圧力の犠牲となる懸念を表明。

(3)アナドル教育労働組合のジャンセル会長は、実際には既にスカーフを着用している女子生徒たちはおり、今回は校則上の変更の話であり、家族の文化・教育水準が低くなるほど、スカーフ着用年齢も低下している旨述べた。(9月24日付 HT 紙 20 面)

【国内人事異動】

●AKP 青年組織トップ、首相府へ

AKP 青年組織の会長を3年半務めたザフェル・チュブックチュ会長は、ダーヴトオール氏が首相及び AKP 党首に就任した後、首相府長官室長に任命された。空席となった AKP 青年組織会長には、イエニシャファック紙記者のアブドゥラフマン・ポイヌカレン氏が任命された。(9月26日付 HT 紙 21 面)

【裁判官・検事高等委員会 (HSYK)】

●裁判官・検事高等委員会の選挙 (HSYK)、10月12日

裁判官・検事高等委員会 (HSYK) の選挙が10月12日に実施予定であり、トルコの民主主義及び司法に対する重要な示唆を与えるものとなる。同委員会は22議席ある内、2議席は法務大臣及び法務次官、4議席はエルドアン大統領によって任命される学者ないし弁護士、3議席は最高裁判所、2議席は行政裁判所、1議席は司法アカデミー、10議席がトルコ全国の裁判官及び検察官(内、7名は民事・刑事裁判所、3名は行政裁判所)から選出される。

選挙に際して選挙活動を行っているグループは、大きく4つに別れる。①政権寄りの裁判官や検察官からなるプラットフォーム連盟 (YPB) で、民族主義者の法律専門家も含まれ、アレヴィー派コミュニティによっても支持され

ている。②ギュレン派の裁判官・検察官からなるグループで、YPB メンバーが選出されるのを妨げることを目標としている。③左派やケマリストからなる裁判官・検察官協会 (YARSAB) で、彼らはギュレン系の支配を避けるために AKP 主導の司法界を望まない (注: 以前はギュレン系と AKP は緊密な関係にあったとされる。) という人々である。④無所属候補者を標榜する、民主主義と自由のための裁判官・検察官連盟 (Demokrat Yargi) であり、現 HSYK メンバーを含んでいる。

数日前に HSYK に向けて最高裁判所内で選挙が実施され、ギュレン系に近いとされる 3 名の裁判官が選ばれた。私の意見としては、これは AKP 内で新たなパニックを生み出すと見ている。来週には行政裁判所及び司法アカデミーの選挙が実施され、最終的に 10 月 12 日の HSYK 選挙を迎える。HSYK は司法界の任命や昇進、異動といった権限を有しているため、司法界を動かすために活発な動きをする点が AKP によって誤って評価されてきた。AKP のマヒル・ウナル会派副代表は、数日前に、もし YPB が選挙で勝利しないのであれば、選挙を無効にすると述べた。アクドアン副首相は、HSYK 選挙に関して、「我々の権限は、有権者 5500 万人に依るものであって、1 万 2000 人の裁判官・検察官に依るものではない」と述べた。この発言は、明らかに AKP の民主主義に対する姿勢を示しているものであり、私は、AKP は YPB が支持する候補者が HSYK 選挙で勝利しなかった場合、議会において法律の改正を行い、法的手段によって HSYK を無効にしてしまうと見ている。(9 月 29 日付 TZ 紙 15 面、Gunal KURSUN 氏)

【トルコ・エジプト関係】

●エジプト政府、トルコ大統領国連総会演説を非難

エジプト外務省の発表によると、同政府は、エルドアン・トルコ大統領が国連総会演説の際に、演説内容の一部においてエジプトに関して言及した箇所に関して非難し、怒りを持って演説を聞いた旨を書面にて発表。(9 月 20 日付 HT 紙 20 面)

軍事

●南東部シヤルウルフア県国境にシリア側から砲弾飛来

(1) 軍参謀本部の発表によると、南東部シヤルウルフア県シリア国境スルチュ地区 (シリア国境からトルコ側 1400m、メルティスマイル村北側 950m) の畑にシリア側から砲弾が 1 発着弾。人身被害はなかった。軍は、交戦規則に基づき、相応の反撃を実施。

(2) 軍参謀本部の発表によると、同県シリア国境スルチュ地区 (シリア国境からトルコ側 525m、アラン・ユルトウ村北側 50m) の民家にシリア側から砲弾が 1 発着弾。負傷した 3 名 (内 1 名女性) は、スルチュ病院にて治療中。軍は、交戦規定に基づき反撃を実施した。(9 月 29 日付シヤルウルフア. com インターネット版)



(9 月 29 日付 HD 紙インターネット版)

●シヤルウルフア県国境、軍が道路を封鎖

シヤルウルフア県スルチュ地区ムルシット・プナル国境検問所を管理している軍は、道路を封鎖し、通行管理を厳重に実施。一方、PKK 首領オジャランの弟、メフメット・オジャランがスルチュ地区において活動している状況が確認されている。



(9 月 29 日付シヤルウルフア. com インターネット版)

●米国による対 IS 空爆、激化

(1) 24 日夜、米国、サウジ、UAE による第 3 回目の対 IS 空爆が実施され、シリア北部の IS の収入源となっている原油精製所が標的となった。原油が埋蔵されているシリア北部のデリゾールにあるプレハブの精製所 (トルコから運ばれたものとされる) 12 カ所が爆撃され、IS 戦闘員 14 名、市民 5 名が死亡したとされる。

(2) IS は (シリア北部の) コバニを占拠するため、29 日夜に同地区の要であるゾラヴァ丘を占拠し、コバニ全体を支配下に置くのも時間の問題となってきた。(9 月 30 日付 HT 紙 16 面)

●IS への空爆、トルコ側から視認可能

米国を始めとした反 IS 連合戦闘機による空爆が実施されており、シヤルウルフア県アクチャカレ地区の向かい側であるシリア側テラ・ビアットへの空爆はトルコ側から視認可能な状況。



(9 月 29 日付シヤルウルフア. com インターネット版)

●反 IS クルド人組織

北シリアのコバニ地区において、IS と戦闘中のクルド人武装組織のリーダー、アブドゥル・セッタル・ジェディル (男性 30 歳) は、IS との戦闘に関し、以下のとおり発言。「自分は反 IS のクルド人戦闘員 400 名 (シリア側 300 名、トルコ側 100 名) を指揮しており、IS からは賞金首 (10 万

シリアポンド=約7万円(記載ママ))として扱われている。現在までIS戦闘員75名を殺害した。ISには自分の弟(11歳)が首を切断され殺害された。自分の弟を殺害したIS戦闘員はイラン人だったが、自分は同人を特定して殺害した。ISは月額\$6000で外国人傭兵を雇っている。トルコ、露、仏、レバノン、エジプト、イランからの外国人戦闘員を確認している。我々は、反アサドとしてクルド勢力PYDと協力し戦闘を行っている。」



(中央:アブドゥル・セッタル・ジエイル)

(9月29日付ガーズィアンテップニュース.comインターネット版)

●反IS、米とトルコの協力

デンプシー米軍参謀総長は、「ISとの戦闘は長期化し、3年程度の期間を要するだろう。また、現在シリア国内において反アサド・反ISの戦闘員約5000名を育成中だが、少なくとも1万5000名規模にしなければならない。」と述べた。一方、トルコは、シリア側にスレイマン・シャーの霊廟(国境から32kmシリア側)を含めた飛行禁止区域の設定を米国を始めとした反IS連合に要請中。他方、米国は、トルコに対し、南東部アダナ県のインジルリック空軍基地の使用許可を求めている。(9月29日付C紙6面)

経済

【DEIK 改編】

●オメル・ジハド・ヴァルダン氏が新DEIK会長に

(1)エルドアン大統領が出席した新生DEIKの理事会において、元MUSIAD会長のオメル・ジハド・ヴァルダン経済開発基金(IKV)理事長が新DEIK会長に就任することが決定した。(9月28日付Zamanインターネット版)

【オメル・ジハド・ヴァルダン氏】



1962年11月2日生まれ。サカルヤ県出身。イスタンブール工科大学(ITU)産業工学学士を取得後、米国オハイオ州大学で製造工学修士を取得。これまで、Engineering Research Center for Net Shape Manufacturing(米)、KALEKALIP Inc.、UTE Holdingで勤務し、現在は、ÇUKUROVA Heating Systems Industry & Trade Ltd. Co. (い

ずれもトルコ)の社長。元MUSIAD会長。経済開発基金(IKV)理事長。(9月29日付HD紙11面)

(2)28日、ヒサルジュックルオール・トルコ商工会議所連合(TOBB)会頭は、最近改編されたDEIKの理事同会頭が就任しないことを決定し、ゼイベックジ経済大臣に対し、理事を辞任する旨の書簡を送付した。同会頭の決定は、28日午後に行われた第1回DEIK理事会の1時間前に発表された。一方で、同会頭は「これからもこれまでと変わらず、

DEIKへの必要な支援は継続する」と述べている。新DEIKの会長には、DEIKは元々TOBBの傘の下に設立されたが、9月10日に国会で承認された一連の法律によって経済省の管理下に置かれた。DEIKの新規則によれば、経済大臣はDEIKの会長を任免し、構成団体を決定する広範な権限を持つようになった。

●ヴァルダン新会長:「旧DEIK職員は新生DEIKで継続雇用」

ヴァルダン新会長は、2023年ヴィジョンの枠組で、トルコのグローバル経済における重要性やブランド価値の上昇に向けて取り組む旨述べた。また、DEIKの移行期間を最短で終えること、旧DEIKの職員は一切の権利を失うことなく新DEIKで雇用されることを発表。

(9月28日付H紙インターネット版)

●エルドアン大統領:「大統領は対外関係を、首相は国内関係を」—新DEIKの第1回理事会で

新DEIKの第1回理事会が、9月28日、エルドアン大統領出席の下、イスタンブールで開催された。エルドアン大統領は同理事会において、「今後、大統領は対外関係を、ダーヴトオール首相は国内関係を担当する」旨述べた。エルドアン大統領は、バルト諸国訪問の準備をしていることに言及しつつ、トルコにとって対外関係は極めて重要であり、「2023年目標」の実現に向けていくつかの市場により焦点を当てる必要があると述べた。与党公正発展党(AKP)に近いMUSIADの元会長であるヴァルダン新DEIK会長は、同理事会後に会場を去る際、DEIKの優先事項は、「2023年目標」を達成すること、輸出総額5000億ドルを達成することであると、エルドアン大統領の言葉をなぞる発言をしたが、これはDEIKが完全に大統領によってコントロールされていることの証左である。

ゼイベックジ経済大臣は、ヒサルジュックルオール・トルコ商工会議所連合(TOBB)会頭の新DEIK理事辞任に関連して、ヒサルジュックルオール氏は、自分(ゼイベックジ経済大臣)に出席すると約束していたにもかかわらず、自分より先にプレスに辞任を伝えたとして批判した。一方、TOBB筋によると、ヒサルジュックルオール氏の辞任はプレスに発表される前に経済大臣の秘書に伝えられた由。理事会メンバーからは、DEIKの下での経済合同委員会が途切れないよう、また、外国での要人との会談においては、政府、省庁の代わってDEIKの幹部が出席できるようにとの要望が出された模様。新DEIKの理事に任命されたハルク・ディンチェルTUSIAD会長が新DEIK最初の理事会に欠席したことも注目された。

新DEIKの総会は10月2日に、執行委員会(Executive Board)は犠牲祭(10月4日~7日)後に開催される予定。

(9月30日付C紙1面・10面)

●住宅販売の低迷が建設部門の減速を引き起こす

AKP政権時代を牽引していた住宅販売の低迷及び建設投資の減速が明確になり始めている。年間成長率が2.1%であった2012年の建設部門投資の伸びは1%を下回っていたが、2013年には9%近くまで上昇。しかし、2014年の第1四半期は6%近く上昇したものの、第2四半期は3.1%へと減速(平均経済成長率が5%であった2003年から2013年までの建設部門の年間平均成長率は6.5%)。また、2014年9月末時点での消費者ローンの総額は2700億リラで、住宅ローンが44%を占めている。住宅建設・販売の低迷は、失業率の上昇にも繋がっている。統計庁によると、201万8000人であった本年第1四半期における住宅部門での就業者数が、第2四半期には185万4000人へと減少。本年7月の住宅販売戸数は、8万5000戸で対前年同月比で20%

減少し、ローン住宅は、33%も減少している。本年 1~7 月までの累計販売戸数は、約 61 万戸で対前年同期比 10% 減少し、ローン住宅の累計販売は 32%減少。住宅販売の低迷理由は、昨年の米 FRB の量的緩和縮小観測による新興市場からの資金引き上げに伴うリラ安や本年 1 月からの高金利による資金借り控えによるもの。(9 月 29 日付 HD 紙 10 面)

●エルドアン大統領、トルコの新しいロゴ、スローガンを発表。

9 月 28 日、トルコ輸出業者協会 (TIM) と経済省の共催で、イスタンブールにおいて、トルコを海外において代表する新しいロゴとスローガンの発表会が行われた。トルコの産業を海外で紹介し、トルコ製品への認知を高めるため、1 年半前に開始された作業が終わった。

エルドアン大統領は、今日からトルコで生産される製品には、"Made in Turkey" に代えてこのロゴが使われるであろう。世界のどこにいてもこのロゴを目にした人は、それがトルコ製であることを、トルコから輸出されたことがわかると述べた。

エルドアン大統領は、"discover the potential" というスローガンのトルコ語訳について、「ポテンシャル」より「強さ (guc)」という語を使用することが適切だと述べつつ、これからは、トルコをトルコ製品をこのロゴと「強さを発見」というスローガンで紹介することになるだろうと述べた。

メフメット・ビュユックエクシ・トルコ輸出業者協会 (TIM) 会長は、これはブランドではなく、ブランドはトルコそれ自身であると述べ、"Turkey discover the potential" は、全世界への提案であると述べた。



Discover
the potential

●ヒサルジュクオール・トルコ TOBB 会長が CACCI の副会長に選出

9 月 30 日、クアラルンプールで開催されたアジア商工会議所連合会 (CACCI) の総会において、ヒサルジュクオール・トルコ商工会議所連合会 (TOBB) 会頭

が CACCI の副会長に選任された。

アジア商工会議所連合会 (CACCI) : アジアおよび大洋州地域の経済界が協調・連携し、かつそれぞれの利益を代表して、貿易・ビジネスの促進および各地域の経済成長に資する諸活動を行うことを目的としており、26 の国・地域が参加。(10 月 1 日付 HD 紙 10 面)

●消費者信頼感指数、徐々に上昇

統計庁が発表した 9 月の消費者信頼感指数 (CCI) は、前月から 0.8 ポイント上昇し、74 ポイントであった。トルコ経済の今後 12 か月の見通しに関する指数は、2.3 ポイント上昇し、102.1 ポイントとポジティブ。失業に関する指数も 1 ポイント上昇し 78.7 ポイント。一方、貯蓄指数は 0.9 ポイント上昇したものの、今後 12 ヶ月間における家計収入は 2.3 ポイント下落し 91.2 ポイントであった。(9 月 30 日付 HD 紙 10 面)

●トルコの信用格付け引下げは誤り

シムシェツキ財務大臣は、フィッチレーティングが予定しているトルコの信用格付けの再評価について公正に行われるよう求めた。同大臣は、全体像を見渡せば、米 FRB の金利引上げの可能性や地政学的緊張の高まりを理由として、トルコの信用格付けを引き下げることが誤りである、我々は政治的安定及び財政規律を有しており、トルコの負債水準は低く、経常赤字は縮小しており、インフレ率もピークにあり、持続可能なペースで成長しているとした。一方、同大臣は、トルコの最大貿易相手である EU 経済の減速やイラクでの紛争による経済影響を理由に、本年の経済成長率は 3~3.5% と予想した。(9 月 30 日付 HD 紙 10 面)

●【論評】スカーフ問題より教育に課題

小学校教育の場におけるスカーフの自由な着用を巡る論議が再び巻き起こっている中、教育において更に重要な課題があり、教育の質及び教育と経済発展との関係性について論議を行うべきである。ここ 6 年間で一人当たりの GDP が 1 万ドルを大きく上回ることができていないため、これは政府にとって好ましい話題ではない。ここ数年、トルコの成長は借入及び建設部門によって牽引されてきた。トルコは、輸出産業製品 1kg あたり平均 1.5 ドルしか利益を得ていない一方で、ドイツは 4.5 ドルの利益を得ている。販売製品の価値がこの差である。トルコでの平均教育期間は 12.7 年で、ドイツは 16 年であり、仮に教育の質を無視してもこの差は大きい。よく教育を受けた国民は、スマートフォン、コンピュータ、メディア・デバイス、宇宙機器等を生産・販売し、高い利益を得る一方で、そうでない国民は、繊維やコンクリート建物を建設し、低い利益しか得られない。これが、国民一人当たりの GDP が 1 万ドル程度の理由である。トルコは、過去 10 年で目覚ましい経済成長を遂げ G20 入りを果たしたが、輸出に占めるハイテク商品はわずか 3.3% ある一方、ムスリムが多数を占めるインドネシアでは 7.3%、メキシコでは 16.3% に達している。国の品位、国家のプライド、積極的な外交、民主主義の器、これら全てが教育の質、広がり、産業との関係に関連する。これら重要事項が教育問題の中心的論点とならなければならないのに、観念的、政治的争いがいつも注目されてしまう。これが、経済や政治的合理性が遅れる理由である。2023 年まであと 9 年と迫る中、PISA ランク 42 位、輸出に占めるハイテク商品が 3.3% のトルコが、ドイツ並みの質に近づくことが果たして可能だろうか。我々には、教育や民主主義の質の低さ、自国産業のローテクノロジー等、論議すべき重要な課題が山積である。国連人間開発指数で 90 位 (ウルグアイ : 51 位、マレーシア : 64 位) では恥ずかしい。

※PISA : Programme for International Student Assessment の略。OECD (経済協力開発機構) 加盟国を中心に 3 年ごとに実施される 15 歳児の学習到達度調査。(9 月 30 日付 HD 紙 5 面)

●【論評】財政的安定と銀行部門 (ババジャン副首相)

金融危機は、金融部門の問題の顕在化と共に始まり、すぐに国際社会を牽引するいくつかの国が破綻の瀬戸際に立たされた。これにより、金融システムにおける主要なアクターは破産し、数百万人の失業者が生み出された。こうした我々が最近経験した出来事からは、国家経済の観点のみならず、世界的な経済関係の観点からも金融部門の重要性が示されている。世界経済の潜在的成長率の下落により、関係者は経済安定維持の重要性をより理解している。

1. 経済危機の経験

トルコは当該分野で豊富な経験を有している。2000 年及び

2001年に銀行部門に起因する重大な危機により、国家収入の3分の1以上という多額の支払いを行った後、トルコの財政システムを安定的な水準まで向上させるために、必要かつ適切なステップを踏んだ。強固な財政構造を有していなかった銀行は、資本の増加やM&Aにより再構築され、銀行カード、クレジットカード、ローンシステムのための必要な規制が導入された。

2. 信頼と評価

トルコの銀行は現在50行あり、金融セクターの90%以上を構成しており、総資産は1兆8000億リラ。財政規律により、公共部門では融資の必要性が減少している。銀行の資産に対するクレジットの割合は2002年の23%から2014年7月時点で61%まで増加し、総額1兆1000億リラとなっている。財務健全性の指標から判断すると、自己資本比率16%以上、不良債権率3%未満で、トルコは信頼できる銀行部門を有している。

3. 中小企業ローンの増加

2011年以降、トルコは、マクロ金融リスクに対処するため、マクロ・プルーデンシャル政策を講じ、ミクروسケール銀行部門のアレンジを行ってきた。また、より合理的で持続可能な水準まで消費者ローンを下げるため、また、製品、輸出、中小企業への直接借款のために、2013年10月、11月及び2014年1月に一連のマクロ・プルーデンシャル政策を講じた。これらの政策が実り多い結果であったことは明白で、2011年3月に34.2%であったローンの年間上昇率が、2014年9月12日の時点で18.1%に下落した。

4. 健全な構造を維持

健全な金融システムの基本的な要件の一つは、システムの恩恵を受けた個人が権利を保障されているということである。この点、我々は、ポピュリズムに服従することなく、市民の権利を守るため及び自国の金融知力を向上させるために尽力する。我々は、強い意志を持って、必要な政策及び手段を講じ続けていく。銀行部門の健全な構造維持は、福祉水準の向上及び2023年の目標達成のために非常に重要である。(9月30日付けHD紙5面)

●貿易赤字が予想を上回る

9月30日、統計庁が発表した8月のトルコの貿易赤字額は、80億3000万ドルで前月の70億8000万ドルから13.65%拡大。市場では、7月の貿易赤字額とほぼ横ばいと予想していた。7月の貿易赤字額は、金や自動車の輸入が緩やかに減少したことにより、年間ベースで34.8%縮小していたが、専門家は7月の回復は季節要因による一時的なものと警告していた。8月の輸出額は、114億4000万ドルでわずか2.9%の伸びしかなかった一方で、輸入額は、194億8000万ドルと7%拡大した。輸入額の増加は本年1月以来初めて。トルコから第2の輸出先であるイラクへの輸出減少が要因。対イラクへの輸出額は6月以降40%近く減少している。一方、輸出に占める対EUへの割合は、昨年41.4%から44.3%に上昇。1~8月の累計貿易赤字額は、541億7000万ドルで対前年同期比20%縮小。

8月の輸出先第1位はドイツ(114億4000万ドル)、次いで、英国(6億4700万ドル)、イラク(5億3000万ドル)となっている。(10月1日付HD紙10面)

●第2四半期で政府の保証無し対外債務が20%増加

財務省の発表によると、本年第2四半期末時点での政府の保証を受けていない対外債務残高が80億9700万ドルで2013年末から20.5%増加。一方、政府の保証を受けている対外債務残高は、110億3900万ドルで3%増加。第2四半期末時点での総対外債務は、2013年末時点から3.5%増加し4017億ドルに達した。2002年以降、対外債務対GDP

比で50%を超えたのは初めて。2001年の金融危機では、対GDP比60%を超えていたが、2003年には50%を下回り、以降10年間は35から40%を維持していた。中央銀行によると、本年上半期で短期対外債務が1308億ドル。銀行部門関連が935億ドルで、非銀行部門関連が366億ドル。14.4%が公的部門、1.3%が中央銀行であり、大半の84.3%が民間部門によるもの。(10月1日付Z紙7面)

●Bank Asya、株価11.45%下落

Bank Asya 株価が、イスタンブール証券取引所の監視リストに登録されて以降初めてとなる取引において、11.45%下落。午前の取引では0.85リラで取引が開始された。エルドアン大統領によるBank Asyaに対する軽蔑的な発言以降、記録的な水準まで株価が下がった4日間、イスタンブール証券取引所は無関心を貫いていたが、同銀行が急に回復し始めると株式への介入を決定した。26日に2度にわたり株式の取引が停止され、遂に、監視リスト市場規則のパラグラフBを引用し、監視リストに登録された。このパラグラフは、「株式関連市場における特定の株式もしくは企業について異常な現象が生じた時」と規定している。(10月1日付Z紙7面)

治安

【テロ関係】

●イスラム国(IS)のコバニ侵攻抗議デモ

イズミル県内バスマーネ広場において、ISがシリア国内コバニ地区(クルド人居住区)に侵攻していることに対するデモが発生。BDP、PKK支持者約1000名がデモに参加した。警察が、催涙弾、放水でデモを鎮圧。デモ参加者5名が身柄を拘束された。アダナ県、カンカラ県でも同様のデモが発生。(9月29日付C紙5面)

【一般】

●南東部でPKKが学校を燃やす

PKKは、東部シュルナク県やウードゥル県においてタイヤを燃やすなどして道路を封鎖する騒動を起こしている。シュルナク県内の公立小学校はPKKに火炎瓶を投擲され焼損。(9月29日付C紙6面)

●オクメイダヌで装甲車に火炎瓶投擲される

9月29日、シシリ市オクメイダヌ地区で30名位のグループが、道路に瓦礫でバリケードを築いて道路を封鎖。現場に駆けつけた警察の装甲車、放水車に火炎瓶を投擲。放水車が炎上。(9月30日付C紙8面)

●イスタンブールの地下鉄事故で乗客1名負傷

9月29日、イスタンブール地下鉄車両がセイランテペ駅~サナイ駅間を通過中に、車両の窓から、鉄の棒が突然車内に飛び込み、乗客の男性の臀部を貫通。事故の詳細な原因は分かっていないが、鉄の棒は付近の工事現場から落下してきたもの。インターネット上では、臀部に鉄棒が刺さった状態で車内で倒れ込んだ男性の写真が公開され、話題となっている。(9月30日付HD紙2面)



(HD紙インターネット版より)

●建築現場事故で作業員1名死亡

アジア側ウムラニエ市内のサッカースタジアム建設現場で、汚水管の工事を行っていた作業員が生き埋めとなり死亡。今月初めにはイスタンブールの建築現場でエレベーターが32階から落下し、作業員10名が死亡する事故が発生している。(9月30日付HD紙2面)



(HD紙インターネット版より)

●トルコ人労働者396名がリビアから退避

リビアで部族間の衝突が激化する中、トルコ外務省は、リビアの治安状況の悪化を理由に、建設会社ENKA社の労働者ら396名の退避を決定。

労働者らは、リビア北西部ミスラタからトルコ航空のフライトにより、29日夜イスタンブールに到着した。リビアの空港で待機中、作業員1名が心臓発作を起こして死亡していた。労働者は避難前に、劣悪な環境の空港で1週間待機させられていた。リビアでは、2011年のカダフィー体制崩壊後から、政情不安定な状態が続いている。(10月1日付HD紙1面)



(HD紙インターネット版より)

●消防職員ら23名の身柄を拘束

イスタンブール県警組織犯罪対策課は、収賄容疑で消防署員21名、贈賄容疑で会社経営者2名の身柄を拘束。

警察によると、消防職員はイスタンブール県内のビル、ショッピングセンター、病院等合わせて300カ所の緊急避難設備の不備を見逃す対価として、会社経営者から不備一点につき5000リラの現金を受け取っていたとされる。(10月1日付HD紙2面)

社会

●断水の乱

イスタンブール大市カドゥキョイ市で、水道管工事による断水が4日間続いた。当初、市水道局(ISKI)は9月25日午後10時から翌26日午前6時まで断水すると発表していたが、25日は終日断水となり、さらにその後断水は4日間継続。市場から水は消え、カドゥキョイ市は給水車で市民に水を提供。その後、ISKIは断水の終了を28日20時と発表したが、一部の市民らはISKIの発表は信用できないとして、水道管の工事現場にまで押しかけた。(9月29日付H紙5面)

●大手スーパーのミグロス、商品情報を通知する新システムを導入

ミグロスは80店舗分の売上に相当する費用削減を達成。オズギュル・トルト同社総支配人は、「ミグロスは成長を続けると同時に、新たなテクノロジーへの投資を進めている。各店舗の入口を通過した際に顧客を認識し、予め登録された顧客の収入や家族構成を踏まえた商品情報をメールで通知するシステムなども導入した。」と語った。(10月1日付H紙14面)

●アンカラの水道水汚染：保健省の報告

保健省の機関が各県庁に提出していた、アンカラの水道水がヒ素などの毒性物質に汚染されているとの報告書の存在が判明し、論争が巻き起こっている。アンカラで検出された毒性物質は健康基準値を超える硝酸塩、アルミニウム、ヒ素、大腸菌などとされる。

CHPのアイリン・ナズルアカ議員は、9月22日付の公文書を議題に持ち出し、同公文書中では、公衆衛生関係機関は県知事に対し清潔な水を提供するという責任を遂行しなければ法的措置をとると記載されている。保健大臣は30日、同様の文書は50の県にも送付されており、同議員がアンカラのみに焦点を当てるのは政治的な思惑があるとして、(保健省が各県庁に提出していた)報告書はエスキシェヒル県とテキルダール県にも送付されているとし、CHP勢力の強い県に送付されていることを示唆した。

また、同報告書は自治体がこれまで数度にわたって警告を受けていたにもかかわらず、何ら対策を講じていなかったとしており、公衆衛生関係機関はこの問題を公表する前に、水質が向上しない場合には、自治体責任者を告訴するとしている。(10月1日付HD紙3面)

●電気料金、9%の値上げ

エネルギー天然資源大臣は、電気と天然ガスの価格を10月1日から9%値上げすると発表。値上げの原因には、ドル価格の上昇の他に、トルコ国内の干ばつも挙げられている。この値上げで、4人家族の場合、電気代が1ヶ月7リラ、天然ガスでは15リラの負担増が見込まれる。天然ガス料金は石油パイプライン輸送株式会社により毎月末見直され、電気料金はエネルギー市場調整機構により3ヵ月ごとに見直される。(10月1日付H紙10面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
işİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

★10月のイスタンブールにおける日本文化関連行事についてのお知らせ★

- 日本・トルコ外交関係樹立90周年事業「HELLO ISTANBUL!!」(招待制)
内 容：山本寛斎氏によるファッションと音楽のスーパーショー
 (日本人アーティスト岡野弘幹氏による演奏)
日 時：2014年10月11日(土)19時開催予定

- 「HELLO ISTANBUL!!」 記念企画
内 容：ボスポラス海峡を行きかう大型船が、日本の伝統的な大漁旗で装飾されて航行予定(期間限定)。
開催期間：2014年10月始めの数日間を予定。
主 催：山本寛斎事務所
後 援：在トルコ日本国大使館、在イスタンブール日本国総領事館、他

- 日土友好コンサート
日 時：2014年10月21日(火) ※入場無料
場 所：イシュ・サナット İş Sanat (Büyükdere Caddesi, Pembegül Sokak, İş Kuleleri, Kat: 17, Levent, Beşiktaş, İstanbul)
共 催：土日基金、在トルコ日本国大使館、在イスタンブール日本国総領事館

- 「お隣さんは日本 Komşumuz Jaonya - 体感、体験、日本祭 Hisset, Dene, Japon Festivali」
(バルタリマヌ日本庭園日本文化祭り)
内 容：茶道、箏コンサート、コスプレコンテスト、盆栽展示、DVD鑑賞、日本紹介スタンドなど
日 時：2014年10月26日(日)13~18時 ※入場無料
場 所：バルタリマヌ日本庭園 Baltalimanı Japon Bahçesi (Çayır Caddesi, Pk. 34398, Baltalimanı - Sarıyer / İstanbul)
共 催：在イスタンブール日本国総領事館、国際交流基金、日土婦人友好文化協会、君府芙蓉の会、トルコン、他
協 賛：ダイキントルコ、貴福園

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp